

事業名	専門技術調査活動費			調書番号	82
細事業名	その他の事業経費(普及指導員研究会参加費)	財務コード	063502		
担当部課室	農政 部 農業技術 課 農業革新支援スタッフ 担当 (内線)	5361			

## I 事業の概要

実施期間	始期	年度	～	終期	年度
実施主体	県(直営)				
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして			結果、何に結びつけるのか
	農業者に技術指導を行う普及指導員	生産現場における課題を解決するために必要な技術等を習得している			農業者の生産技術の向上
内容	<p>○事業概要</p> <p>普及指導員(主に革新専門員)が、国(独法)等の開催する次の研究会、会議などに参加し、最新の技術的情報の取得や他の都道府県との情報交換により、効率的な普及活動につなげる。また、県の研修等を通じ、スマート農業などの最新の技術や情報を現場の普及指導員に伝え、指導を行う。</p> <p>・調査研究会 ・関東東海研究推進会議 ・課題別検討会 ・農業革新専門全国ネットワーク会議 ・最新技術セミナー 等</p>				

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	調査研究会等の会議参加者の延べ人数	目標	14	14	14	14	14	14
		実績(見込)	11	12	12	13	8	14
		達成率	78.6	85.7	85.7	92.9	57.1	100.0
		達成区分	c	b	b	b	c	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		233	230	186	198	95	347	342

## III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	30年度はGAPの予算で多くの普及指導員がGAP指導員研修に参加したため、本予算での参加者数は減少した。しかし、県の施策に合致した必要な会議に参加しているため、十分な活動量はある。
成果指標	b		会議・研修等で得た知見は、県で実施する研修において普及指導員と共有した。こうした知見に基づき、普及活動を行うことで本県農業者が抱える課題の解決に繋がっている。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	県の推進する施策や本県の抱える課題に合致する会議、研修に積極的に参加し、その知見を普及指導員に活用することにより、成果の向上は可能である。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
その他	説明	必要な会議等に参加しているため見直す余地はない。		
見直しの必要性	無	革新専門スタッフは最新技術や情報を習得し、現場で指導を行う普及指導員に伝達、指導を行うことにより、農業者の生産技術の向上に繋がっており、十分な成果を上げている。		

## V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。